

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 56号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会
〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階
TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180
E-Mail esm-hq@eco-texj.co.jp

初夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース 56 号をお届けします。

3月22日に木曜 第51回セミナーが開催されました

1月19日の第50回セミナーに引き続いて、近藤繁樹事務局長より「サプライチェーンの持続可能性」について説明がありました。



講演「CSR とコンプライアンスー今日の状況」

前回は、サプライチェーンの持続可能性に取り組むにあたっての考え方、会社のビジョンなどを確立しようとの話を進めてきた。その1つは期待基準値。国連のグローバル・コンパクトをベースにした社会的責任規格である ISO 26000 が 2010 年に発行された。ISO 26000 は、持続可能なサプライチェーンに対する期待基準値で、説明責任、透明性など7つの原則があると前回説明した。また、中心となる主題として、組織統治、環境保護、公正な事業慣行などがあるが、認証規格ではなくあくまでも自主基準・ガイダンスである。

今回は、ISO 26000 の基礎となったグローバル・コンパクトに基づいて、バリューチェーンを使うに当たって、サプライチェーンの一次（製造メーカー）、二次（部材メーカー）、三次サプライヤー（染料、顔料など）との間で、どのような信頼関係を経てどのような明確な証明を頂くのか。染色整理・仕上げの工程とそこに納入している染料、顔料、助剤のメーカーなどサプライチェーンの適用範囲や、役割と責任の決定、産業界との協働などについて説明した。



持続可能なサプライチェーン・プログラムの次のステップは、適用範囲を決めることである。自社のどのサプライヤーにどの程度関与すべきかを特定するためのもので、直接取引をかつ生産に不可欠な取扱高の高い貢献度と持つ戦略的なサプライヤーにプログラム作りの焦点を当てる選択をすることである。自社の一次サプライヤーに原料を供給するのが二次サプライヤーであると定義されている。その二次サプライヤーの適用範囲がどこにあるのか、それを取り決めることと、その関係をどう構築するかだ。サプライチェーンを構築する動きは、この2-3年がとくに顕著。CSR調達を含めてだが。問題は、どう関係を構築していくかであり、早めに手をうっていくことが必要。そのためにもサプライヤー自身が持続可能性についてのビジョン戦略・パフォーマンスについて当事者意識を持つようにし、サプライヤーとの優先事項を共有してより密着に協力できるようにすることが重要だ。また、取引先の信頼をどう確保するかだが、グローバル・コンパクト（GC）ではサプライヤーに対して自らの持続可能性に関するパフォーマンスの自己評価を行うよう奨励している。

サプライチェーンで追跡可能な商品が基本的にエコ商品であって、内容の分からないものは当然試験し調べる。わかる範囲は全部トレサビリティで聞いて、自分で分かっている範囲は責任をもって不使用を宣言する。店で購入したが履歴などの解らない商品は、試験をするしかない。当然そうした薬品を使う、染料を使う工場の作業者は、健康・安全について必ず管理しているのかというのが条件になっている。エコ商品、安全商品のレベルという、日本ではISO 14000を取得し、作ったところがエコ商品であるとか、ペットボトルを再生した商品などが結果としてエコ商品であるとされている。プロセスとして重要なのは、エコ商品の安全性を証明するものは、アゾ系22物質だけではなく塩素系、重金属、鉛・スズ系など世界で使ってはいけない有害物質を含まないものである。



サプライチェーンのリスク発生の可能性については事業継続、評価などのほか社会的、経済的なものがあり、それらの影響度合いを評価する必要がある。そのため、問題が起きた時のリスク発生の可能性と、リスクによる影響・重要度を勘案したサプライヤーのリスクのマッピングを作っている企業もある。

安全性作業の問題だが、サプライヤーのレベルをAからDまで分類し対処している企業や、CSRに関する取り組みへの影響度と製造を維持する能力によって、コントロールレベルを5つに区分する企業もある。そういう適用範囲を決めようということがより重要になっている。

また、役割と責任の決定という切り口から、内部組織をきちっと作っていくことが大事。とくに調達部門と会社のビジネス・マネージャーの調整をとり連携を図っていくものでないといけない。また、調達管理から設計、製品企画、ロジスティックス、マーケティング、販売などの分野が持続可能なサプライチェーンを構築し、透明性を出していくという大目的にはサプライヤーを選択し、互いにいいものを作っていくという。そのためにも、持続可能性のある一体型の構造が必要。

産業界との協働も課題になってきている。自社のサプライチェーンの持続可能性の目的を達成するための重要なツールであるため、企業の範囲を広げ経営資源を共同で利用するためにも標準化などが求められる。

サプライヤーの管理をするため、データベースを作る動きも目立ってきている。その1つが公正工場情報センターのサプライヤーデータベース。工場監査とコンプライアンスデータを共有するために、オンラインの世界的なデータベースを構築するために、米国の履物・衣類企業と全国小売連合などで取り組んだ。費用対効率が良く、十分な情報を得る上での倫理的な商取引や、改善した仕事を地球規模で実施するために共通プラットフォームを提供している。またイギリスのある企業は独自に、同国の倫理的な取引のコンサルタント企業と提携し、ウェブベースのデータベースを構築している。労働時間、給与、労働条件、組合結成の自由、児童働道など監査の情報をまとめている。

<お知らせ>

- ・ 第52回セミナー 2012年7月12日木曜・14:30～

編集後記

事務局は研究会としての年一度のビッグイベント・国際フォーラムの準備に追われ、3月の定例セミナー記事の56号ニュース発行が遅れてしまいましたのでご容赦ください。

当初、5月開催の国際フォーラムの記事を合わせてニュース発行を準備しましたが、やはり56号と57号とに分けることとしました。

したがってこの56号に続いて57号も発行させていただきますことをご了承くださるようお願い申し上げます。